



効率的な財政運営の  
あり方を研究し、  
社会への貢献をめざす。

ビジネス学部  
ビジネス学科  
グローバルビジネス専攻  
講師

## 鈴木 崇文

### 【学 歴】

2013年3月 東京大学経済学部金融学科卒業  
2014年3月 東京大学経済学部経済学科卒業  
2016年3月 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了  
2019年3月 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了

### 【職 歴】

2018年4月 独立行政法人日本学術振興会特別研究員(DC2)  
2019年4月 独立行政法人日本学術振興会特別研究員(PD)  
2020年4月 愛知淑徳大学ビジネス学部講師

経済学者の道を歩む鈴木先生は、現在、自治体の財政運営について統計データを用いて計量的に分析し、地方財政の効率化のメカニズムを研究しています。また、学生の教育にも力を注ぎ、「経済学を学んでアンテナを広げ、社会の動向を見据えて自ら考えて行動できる力を養ってほしい」と一人ひとりの成長に期待を寄せています。

一昨年実施された10万円給付や昨年進められたワクチン接種など、コロナ禍にあつて私たちは以前より国や自治体の存在や政策が生活に大きく関わっていることを意識する機会が増えたのではないのでしょうか。

私の専門は経済学になりますが、特に地方自治体の行動に焦点を当て、効率的な財政運営を行うための仕組み・あり方について研究を行っています。一見すると私たちの生活とは離れており、身近に感じにくい分野かもしれませんが、実際には大きく関わっています。

例えば先ほどの10万円給付やワクチン接種などは、基本的に国が直接行うのではなく、自治体を通じて私たちに政策を届けられていました。当時、新聞やテレビなどで報じられていましたが、効率的かつ迅速に政策を提供できている自治体もあれば、そうで

ない自治体もあり、自治体間で大きな差が生まれていました。このコロナ対策についての政策は一例ですが、より幅広い政策について、なぜ効率的に行える自治体とそうでない自治体が存在するのか、その違いはどこから生まれるのかという問題を、収集したデータを分析して紐解いていく研究活動を行っています。

近年は、政策実務の現場において「証拠に基づく政策立案(Evidence Based Policy Making)」が叫ばれるようになり、経済学者として社会に果たすべき役割が増していると感じています。同時に、研究から得られた知見をわかりやすい形で社会に伝えていく役割もあると考えており、教育を通じて、学生の皆さんに政策を理解することの面白さを少しでも伝えられたらと思っています。

### 鈴木先生の主要著書・論文

- 三位一体改革が地方自治体の歳出行動に与える影響「財政研究」貧困を考えるー人生前半の社会保障と財政ー 第13巻 132頁ー155頁 2017年10月
- 「Capitalization and Municipal Mergers: An Evaluation of the Haisei Territorial Reform in Japan.」 CIRJE Discussion Paper F Series CIRJE-F-1105. (共編) 2018年12月
- 自治体間の課税ベースの重複が市場公募地方債の発行利回りに与える影響ー自治体間の信用連関についての検証ー証券経済研究 第105号 31頁ー48頁 2019年3月
- Are SMEs Avoiding Compliance Costs? Evidence from VAT Reforms in Japan.」 RIETI Discussion Paper Series 21-E-090. (共編) 2021年11月
- 「Capitalization of Local Government Grants on Land Values: Evidence from Tokyo Metropolitan Area, Japan.」 Japan and the World Economy, 101-106. 2021年12月

